

第103期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日



ツガミは常に世界No.1の 高精度 高速 高剛性の 工作機械を提供し続けます。



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととご拝察申し上げます。

さて、当社第103期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加、企業業績の改善による民間設備投資の増加、輸出の拡大により、着実に景気回復が続いております。

工作機械業界におきましても、好調な自動車関連産業をはじめ、一般機械、IT関連と幅広い業種で生産能力増強の設備投資が行われ、工作機械業界全体の受注は増加基調にあります。

このような状況の下で、当社は長年培った精密加工のノウハウをもとに、更に高度化する自動車関連、IT関連およびその他業界のニーズに応える精密加工機械を引き続き提供すると共に、各種新製品を市場に投入して参りました。また、新製品をはじめとした当社製品の、国内外の展示会への出品、直接ユーザーへのPR等、販促活動を積極的に行って参りました。

体制面でも、長岡、信州、中国の新工場建設をはじめ生産子会社も含めた生産能力増強投資により、新生産体制の再構築を図りました。また、部品の内製化・ユニット化等の取り組みによる生産性の向上に社内一丸となって努めて参りました。アフターサービス部門については、海外を含め整備・拡充を図って参りました。

これらの結果、第103期の業績は、連結売上高は国内・海外とも前期を上回り、前期比36.0%増の34,006

百万円、連結経常利益は前期比51.3%増の5,363百万円の増収増益となりました。また、信州工場遊休地の売却等による特別利益2,588百万円の計上により、当期純利益は前期比95.3%増の5,530百万円となりました。

株主のみなさまには、上記のとおり順調な業績を取ることができましたので、期末の配当金は、利益配当金として3円、遊休不動産売却の特別利益計上と新生産体制の開始による特別配当金として2円、合わせて1株につき5円の配当とさせていただきます。中間配当金と合わせると、年間配当金は1株につき8円となります。今後の配当につきましては、業績連動を基本としつつ企業体質の強化を図りながら安定配当を続けて参りたいと考えております。

当社といたしましては、引き続きIT関連、自動車関連業界等に対する新製品の提供、今後高い成長が期待でき設備投資が活発なアジア市場の拡販を図ると共に、新生産体制の生産設備の稼働率の向上に努める等、全社を挙げて一層の企業体質の強化と収益力の向上に取り組んで参る所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

取締役 社長執行役員 西嶋尚生

業績の推移

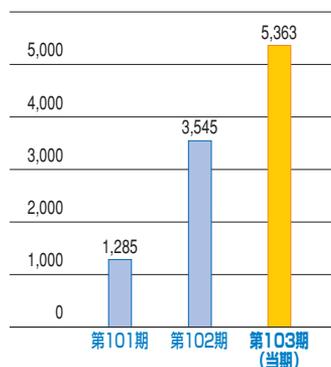
● 連結売上高

(単位：百万円)



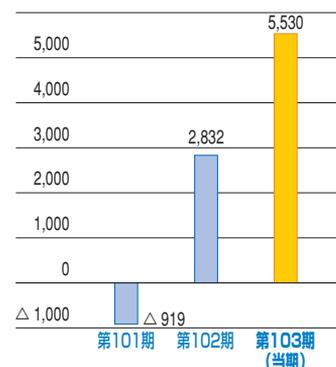
● 連結経常利益

(単位：百万円)



● 連結当期純利益

(単位：百万円)



● 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第101期		第102期		第103期 (当期)	
	連 結	個 別	連 結	個 別	連 結	個 別
売 上 高 (百万円)	19,991	17,914	25,004	24,336	34,006	33,262
経 常 利 益 (百万円)	1,285	1,067	3,545	3,164	5,363	5,016
当期純利益または当期純損失 (△) (百万円)	△ 919	△ 977	2,832	2,650	5,530	5,333
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△ 10.71	△ 11.39	35.02	32.80	71.38	68.99
総 資 産 (百万円)	25,052	23,854	27,539	26,927	36,827	36,215
純 資 産 (百万円)	17,675	17,563	18,986	18,655	23,272	22,747
1株当たり純資産 (円)	213.36	212.00	243.41	239.16	306.53	299.63

(注) 単位未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	26,394	20,497
現金及び預金	2,846	4,152
受取手形及び売掛金	14,389	10,511
たな卸資産	7,934	5,839
その他	1,223	△ 4
固定資産	10,432	7,042
有形固定資産	7,036	4,779
建物・機械装置・運搬具等	6,135	3,759
土地	642	800
その他	257	219
無形固定資産	17	21
投資その他の資産	3,378	2,241
資産合計	36,827	27,539
負債の部		
流動負債	12,168	7,646
支払手形及び買掛金	8,974	6,506
未払法人税等	1,760	142
その他	1,433	996
固定負債	1,386	906
負債合計	13,555	8,552
少数株主持分	-	-
資本の部		
資本金	10,599	10,599
資本剰余金	8,011	8,013
利益剰余金	7,871	2,834
其他有価証券評価差額金	805	179
自己株式	△ 4,015	△ 2,639
資本合計	23,272	18,986
負債・少数株主持分及び資本合計	36,827	27,539

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	34,006	25,004
売上原価	25,507	18,806
売上総利益	8,499	6,198
販売費及び一般管理費	3,216	2,874
営業利益	5,282	3,323
営業外収益	161	264
受取利息及び配当金	30	29
その他	131	235
営業外費用	81	42
支払利息	0	0
その他	81	42
経常利益	5,363	3,545
特別利益	2,588	2
固定資産売却益	2,430	2
投資有価証券売却益	54	-
その他	104	-
特別損失	1,101	614
固定資産除売却損	728	4
設備移設費用	154	-
たな卸資産除売却損	93	97
たな卸資産評価損	12	5
投資有価証券評価損	19	44
地震災害損失	-	460
その他	93	2
税金等調整前当期純利益	6,850	2,933
法人税、住民税及び事業税	1,735	94
法人税等調整額	△ 416	7
少数株主利益	-	△ 0
当期純利益	5,530	2,832

個別財務諸表

●個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	25,886	20,031
現金及び預金	2,358	3,980
受取手形及び売掛金	14,253	10,389
たな卸資産	7,442	5,450
その他	1,831	211
固定資産	10,329	6,895
有形固定資産	6,637	4,352
建物・機械装置・運搬具等	6,156	3,535
土地	476	616
その他	5	200
無形固定資産	14	19
投資その他の資産	3,676	2,523
資産合計	36,215	26,927
負債の部		
流動負債	12,230	7,518
支払手形及び買掛金	9,030	6,571
その他	3,200	946
固定負債	1,236	753
負債合計	13,467	8,271
資本の部		
資本金	10,599	10,599
資本剰余金	8,022	8,024
利益剰余金	7,335	2,491
其他有価証券評価差額金	805	179
自己株式	△ 4,015	△ 2,639
資本合計	22,747	18,655
負債及び資本合計	36,215	26,927

●個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	33,262	24,336
売上原価	25,833	18,986
売上総利益	7,428	5,350
販売費及び一般管理費	2,542	2,296
営業利益	4,886	3,053
営業外収益	263	198
受取利息及び配当金	71	31
その他	191	166
営業外費用	132	87
支払利息	0	0
その他	132	87
経常利益	5,016	3,164
特別利益	2,588	88
固定資産売却益	2,429	2
貸倒引当金戻入益	8	86
投資有価証券売却益	54	-
その他	96	-
特別損失	1,077	581
固定資産除売却損	708	4
設備移設費用	154	-
たな卸資産除却損	89	95
たな卸資産評価損	12	-
投資有価証券評価損	19	44
地震災害損失	-	435
その他	93	2
税引前当期純利益	6,527	2,671
法人税、住民税及び事業税	1,610	20
法人税等調整額	△ 416	-
当期純利益	5,333	2,650
前期繰越損益	2,232	-
中間配当額	230	158
当期未処分利益	7,335	2,491

当社の主な商品



CNC精密自動旋盤

熱の影響が最小となるよう工具を配置、また高速加工での振動を抑え込む剛性の高い鋳物脚により、長時間安定した精度で加工できます。

自動車部品、HDD部品、OA機器、医療機器、デジタルカメラ、携帯電話、光通信等の幅広い分野の小物部品で精度の高い量産加工に最適です。

CNC精密ターニングセンタ

旋盤加工およびマシニング加工を1台でこなす工程集約形の複合加工機。旋盤とマシニングセンタ2台で加工していたものを1台に集約、段取り替えなしで複数のワークを加工などの高度な要求にお応えします。



CNC精密円筒研削盤

生材から焼入れ鋼、セラミックス等の高硬度部品まであらゆる分野の中、小物部品の円筒研削加工に対応。金型ピンのような一品物から自動車のエンジン部品、変速機部品、油圧部品、IT関連部品、医療機器等の加工品をオートローダ、自動計測を備えた大量生産の全自動加工システムまで、お客様の生産形態に合わせたご要求にお応えします。



精密マシニングセンタ

家電・OA機器を含むIT関連のアルミ小物部品から鉄系自動車部品・産業機械部品等、加工目的に応じてマシニングセンタをシリーズ化。工場レイアウトが容易な省スペース設計の立型・横型をそろえ、最適なシステムを提案します。



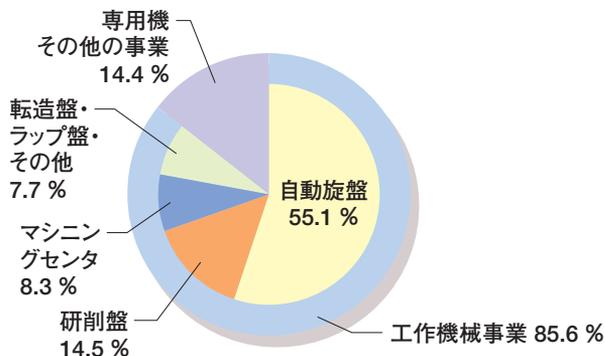
展示会に出展

2005年11月17日から2日間、ツガミ長岡工場にてツガミテクニカルフェア2005を開催いたしました。また2006年2月14日から4日間上海にて開催された「上海工作機械見本市」CCMT2006に出展し、国内外より大勢のユーザー、ディーラー様にご来場いただき、活発な商談を行いました。取引先の開拓を積極的に進めて参りました。また国内外より大勢のユーザー、ディーラー様にご来場いただき、活発な商談を行いました。

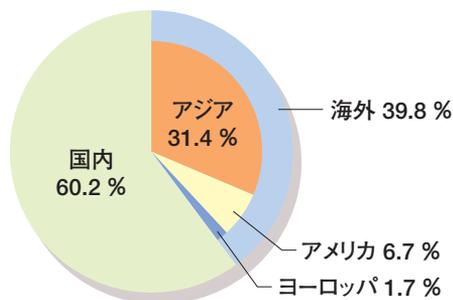


売上高構成比（連結）

● 事業の種類別・機種別売上高構成比(当期)



● 地域別売上高構成比（当期）



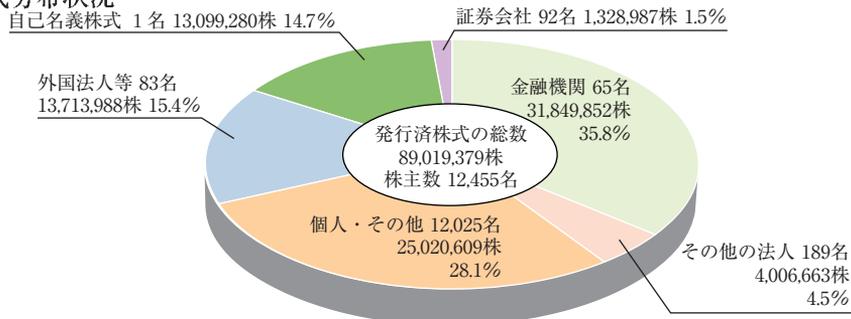
株式の状況 (平成18年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 320,000,000株
- 発行済株式の総数 89,019,379株
- 株主数 12,455名
- 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
	千株	%	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行□ (信託口)	6,414	7.20	—	—
みずほ信託資産管理サービス信託銀行 (退職給付信託東京精密口)	4,592	5.15	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行□ (信託口)	3,978	4.46	—	—
資産管理サービス信託銀行□ (証券投資信託口)	2,308	2.59	—	—
ゴールドマンサックスインターナショナル	1,871	2.10	—	—
第一生命保険相互会社	1,800	2.02	—	—
シティバンクロンドンリファンド116	1,586	1.78	—	—
□ 森 精 機 製 作 所	1,500	1.68	100	0.10
□ 北 越 銀 行	1,484	1.66	462	0.19
日 本 証 券 金 融 □	1,302	1.46	—	—

- (注) 1. 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. みずほ信託資産管理サービス信託銀行(退職給付信託東京精密11)の持株数4592千株は、株式会社東京精密が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社東京精密が留保しております。また、当社は株式会社東京精密の株式65千株(出資比率0.16%)を所有しております。
 3. 上記表以外に株主名簿上自己株式が13,099千株あります。

□ 所有者別株式分布状況



□ 株価と出来高の推移 (平成17年4月～平成18年3月)

株価・出来高	年・月	平成17年									平成18年		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
株価	高値(円)	504	553	570	599	690	746	745	888	987	994	991	971
	安値(円)	439	452	521	530	588	635	682	761	851	840	769	773
出来高(千株)		19,189	27,628	19,305	16,469	21,483	16,932	13,222	19,408	13,696	12,585	12,854	15,019

会社の概要 (平成18年3月31日現在)

- 商号 株式会社ツガミ
- 設立 昭和12年3月
- 本店所在地 東京都港区浜松町1丁目26番1号
(平成18年6月23日付で、次のとおり変更となりました)
新本店所在地 東京都中央区日本橋掘留町1丁目9番10号
- 資本金 10,599百万円
- 従業員数 423名
- 役員の状況

取 締 役	西 嶋 尚 生	常 勤 監 査 役	大 宮 郁 士
社 長 執 行 役 員			
取 締 役	菊 池 克 治	監 査 役	梅 岡 匡 爾
取 締 役	宮 本 一 徳	監 査 役	渡 邊 光 一 郎
取 締 役	成 沢 忠	監 査 役	藤 森 一 雄
- 本社・工場

本 社	東京都中央区日本橋掘留町1丁目9番10号
長 岡 工 場	新潟県長岡市東蔵王1丁目1番1号
信 州 工 場	長野県佐久市中込3600番地
- 国内営業拠点

東日本営業部(東京)	仙 台 営 業 所
北関東営業部(大宮)	高 崎 営 業 所
諏訪営業部(諏訪)	長 岡 営 業 所
中部営業部(名古屋)	日 立 営 業 所
西日本営業部(大阪)	信 州 営 業 所
	浜 松 営 業 所
	広 島 営 業 所
	福 岡 営 業 所
- ツガミグループ

株式会社ツガミマシナリー
株式会社ツガミシマモト
株式会社ツガミ総合サービス
株式会社ツガミツール
株式会社ツガミプレジジョン
ツガミ (タイ)
津上精密机床 (浙江) 有限公司

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 6月
剰余金の配当の基準 期末配当の基準日は、毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの中間配当の基準日は、毎年9月30日

株式の名義書換
株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便番号 137-8081

同事務取扱場所
同送付先

東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

公告方法

電子公告により、当社ホームページ
(<http://www.tsugami.co.jp/>) に掲載
いたします。

なお、やむを得ない事由により、電子
公告によることができない場合は、官
報に掲載して行います。

上場証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所

お知らせ

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・
姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未
満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご
請求につきましては、左記株主名簿管理人に
てお電話ならびにインターネットにより24時
間受け付けておりますので、ご利用ください。

電話（通話料無料）

0120-244-479

（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）

0120-684-479

（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）

インターネットアドレス

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、
お取引口座のある証券会社にご照会ください。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています